

8. 社会貢献

【到達目標】

本学は、「人材教育」と「人間教育」の共存、「学部教育」と「総合教育」の共存、「地域性」と「国際性」の共存、の三つの共存を「教育研究の理念」に掲げ、教育・研究・医療活動を展開している。これらを通して、優れた人材の育成、知の創造等、大学本来の使命を果たすことによって、社会の発展に寄与している。しかし、これにとどまらず、広く社会に貢献することが大学の使命として求められている。そこで、本学は自らの活動によって得られた知的資産・資源等を広く開放すると同時に、必要に応じて人材を派遣することにより、地域社会の充実・発展に寄与し社会貢献を果たすことを目指している。

このような目標を実現させるため、地域住民との交流を通して学生の社会性を涵養するとともに、地域の活性化や身近な環境問題を啓発する活動、市民連携事業としてのスポーツ講座、高大連携、高校への教育支援、生涯学習としての公開講座・講演会の開催、産学官連携事業の展開、持続可能な社会を目指した活動、学内施設の開放など、多面的な取組みを行っている。今後、これらの取組みを点検・評価して一層の深化・拡充を図りながら、より広い視点から社会貢献ができるよう積極的に活動を進めていく。

(1) 地域社会との連携

【現状の説明】

本学における地域社会との連携では、エクステンションセンターにおいて、学部教育および大学院教育と連携しつつ、独自の教育プログラムを開発し、地域住民や一般社会に大学開放教育を目的に、「福岡大学市民カレッジ」を開講している。この講座では、キッズ・スポーツプログラムを始めとする「スポーツ講座」「語学」「異文化学」「教養」「ビジネス・金融」「共創型ワークショップ」「子ども・教育」「サマースクール」「からだ・健康・スポーツ」「リカレント教育・指導者養成」といった37種類に及ぶ多様なプログラムを展開している。

また、より地域に開かれた大学づくり・大学を核とした街づくりを推進するため平成17年(2004)年2月に「地域ネット福大オフィス」を設置した。そこでは地域の活性化に貢献するため「花みずき通り美術館」を商店会や学生の協力を得て実施した。また、工学部水圏システム研究室が主体となり、学内においてホタルの飼育および人工水路への放流を行い、小学生を中心とした地域住民を対象に「福大ホタル観察会」を開催した。他に「福岡大学見学ツアー」「秋の芸術祭」「地域交流コンサート」などを実施した。

さらに、平成9年に福岡市教育委員会との連携により「福岡市立4高校との教育に関する協定」を締結し、教育に関する連携事業を行っている。また、高大連携・高大接続を通して高校と大学の協力体制のもとで、大学教育に求められる基礎学力や応用力の向上を目指すために平成18年10月に「高大連携推進委員会」を設置した。他に、福岡市教育委員会が行う「学生サポーター制度」「理科支援員等配置事業」、福岡県教育委員会が行う「ヤングサポーター派遣事業」等へ積極的に学生を派遣し、小・中学校の教育支援活動、図書館等学内施設・設備の開放、小・中学校の不登校生徒の学校復帰を目的とした学校適応支援教室「ゆとりあ」の開設などを行っている。

一方、「分子腫瘍学センター」「資源循環・環境制御システム研究所」「都市空間情報行動研究所」「高機能物質研究所」「てんかん分子病態研究センター」「環境科学技術研究所」の付置研究所では、大学の研究成果を社会に還元するとともに、社会の要請に応えるべく、社会に開かれた体制、社会と連携した活動を行っている。

II. 大学 社会貢献

具体的な取組み状況は次のとおりである。

① 地方自治体との連携

(a) 福岡市との地域貢献に関する基本協定

福岡市と雨水流出抑制等の技術開発の協力連携に関する協定を平成 19 年 5 月に結び、安全安心な街づくり、循環型社会の形成、地域の活性化に寄与することを目指している。仮設のサッカー場に雨水を溜めて地中にゆっくりと浸透させる「トース土工法」を利用して、雨水貯蓄能力と地表温度低下の効果について実証研究を行っている。グラウンド一面の貯水量や周辺河川の水位などを測定し、関連性が証明できれば治水対策のモデルとなり、都市型水害の軽減につながるほか、気化熱で地表の体感温度を下げることから、福岡市のヒートアイランド対策および治水対策の効果が期待されている。この協定により福岡市が抱える問題を解決できれば、本学の果たす役割は大きいものと捉えることができる。

(b) 産学連携推進室

平成 15 年 4 月、北九州市と大牟田市に「産学連携推進室」を設置した。両市は循環型社会の構築を目指した取組みを行っており、両自治体との連携をはじめ、地元企業の産学連携による共同研究開発のコーディネートや技術相談、研究開発支援、地域産業の活性化に関する活動を行っている。また、大牟田産学連携推進室では、市民に向けた大牟田エコタウン自主活動報告会（参加者 100 人）やニーズ対応型産学連携交流会（参加者 100 人）で産学官連携活動についての報告を行っている。

(c) 教育に関する連携事業

本学は、教育改革の一環として平成 9 年に「福岡市立 4 高校との教育に関する協定」を締結し、教育問題を中心に協力・連携を図り将来を担う青少年の育成のために、また、教育連携・改革に取り組んできた。現在、高等学校へ講師を派遣し教員を対象にした教育指導、図書館の開放・閲覧、高校教員への図書貸出などを実施している。

(d) 学生の教育活動による地域との連携

福岡市教育委員会が実施する「学生サポーター制度」「理科支援員等配置事業」、福岡県教育委員会が実施する「ヤングサポーター派遣事業」に積極的に学生を派遣している。教職課程受講者を中心に、小・中・高校に出向き、教科授業の支援、放課後の学習の支援、学校行事の支援、クラブ活動の支援、図書館整備の支援、小学校理科学習の観察・実験の補助などを行うことにより、教員志望者の資質・能力向上を図るとともに児童生徒へのきめ細かな指導に貢献している。

○学生サポーター派遣学生

年度	前期	後期	合計
17 年度	71 人	3 人	74 人
18 年度	33 人	17 人	50 人
19 年度	19 人		

○理科支援員等派配置事業

年度	派遣数
19 年度	10 人

○ヤングサポーター制度

年度	派遣数
17 年度	1 人
18 年度	3 人
19 年度	2 人

② 学生による地域社会との連携

地域住民との交流を図ることで、学生の社会性を涵養するとともに、地域の活性化に貢献するため「花みずき通り美術館」を花みずき商店会や学生の協力を得て開催した。また、情操教育の一環として、地域住民や、子どもたちと身近な環境問題を考え、自然の大切さを知ってもらうため、工学部水圏システム研究室が主体となり、学内においてホタルの飼育および人工水路への放流を行い、成虫となる 6 月には小学生を中心とした地域住民を対象に「ホタル観察会」を開催した。この他「樋

井川一斉環境調査」「福岡大学見学ツアー」「秋の芸術祭」「地域交流コンサート」「松山二丁目ふれあいサロン」などを通じて地域との連携を図っている。

- ・ 樋井川一斉環境調査：工学部教授とそのゼミ生が企画し、地域住民、柏陵高校の生徒、各団体から 80 人が参加し、樋井川の環境調査を行った。
- ・ 福大ホテル観察会：工学部水圏システム研究室のスタッフが企画し、薬学部の薬草園に人工水路を造成、ゲンジボタル、ヘイケボタルを幼虫から飼育。七隈地区公民館主催で見学会を開催。300 人が参加した。
- ・ 地域交流コンサート：経済学部教授とそのゼミ生が学生チャレンジプログラム（地域通貨の実践）として、地域の小・中学生および父母を招待してコンサートを実施した。100 人が参加した。
- ・ 花みずき通り美術館：学術文化部会が城南学園通りを中心に地下鉄各構内、各金融機関、個人商店等に、幼稚園から小学生、中学生、高校生、一般までの美術作品を展示、協力した。なお、本学のヘリオスホールで開会式および表彰式を挙行、400 人が参加した。
- ・ 松山二丁目ふれあいサロン：本学落語研究部が松山二丁目ふれあいサロンと題して、主に高齢者の方を対象に口演した。50 人の参加があった。
- ・ 福岡大学見学ツアー：経済学部の教授とそのゼミ生で組織するコミュニティ・ネットが企画し、南片江小学校校区の小学生 60 人とその保護者が参加した。
- ・ 秋の芸術祭：社会福祉法人福岡福祉会が主催する秋の芸術祭に本学学生がエーサイ踊りを披露した。

③ 地元企業、団体との連携

地元企業や団体との連携も積極的に行っている。エクステンションセンターにおいて、平成 16 年には地元企業と連携し、「福岡学 天神をつくってきた人たちの共生の思想－新天町と岩田屋そして西鉄－」を開講した。また、本講座の成果を「福岡天神まちづくり物語 博多商人の共生の思想」という冊子にまとめた。

また、平成 18 年には、特定非営利活動法人日本ファシリテーション協会九州支部と共済で「第 2 回ファシリテーション九州フォーラム」を開催し、一般社会人 115 人が参加した。

④ 公開講座

本学では昭和 63 年以来公開講座を開講している。平成 13 年にはエクステンションセンターを開設し、本学の人的・物的資源をフルに活用した各種公開講座「福岡大学市民カレッジ」を開講し、積極的に展開している。平成 18 年度までに開講した講座数は 427 講座、20,040 人(延べ 86,312 人)が受講している。

幼稚園児から高齢者まで幅広い市民を対象に、教養講座はもちろんのこと、学部教育をもとにした社会人教育プログラム、ゼミナールなどの双方向的授業、ワークショップ形式の新たな授業形態の講座、保護者のためのキャリア教育支援講座、小・中・高校生対象の科学講座など多彩な内容となっている。中でも、スポーツ科学部を中心としたキッズ・スポーツプログラムは各種競技種目を網羅したものとして高い評価を得ている。

福岡市は、福岡市新基本計画において「個性と創造力に富んだ多彩な人材が育つまちとなる」という政策目標を掲げ、「大学の集積を活かした人材育成とまちづくりの推進」を図っている。城南区基本計画においては、「地域に開かれた大学のあるまちをつくる」として、「公開講座の充実」を主要な施策としている。公開講座に関しては、福岡市市政だよりや福岡市学習情報提供システム「ま

II. 大学 社会貢献

なびアイふくおか」などへの公開講座情報の掲載等具体的な支援が行われている。本学は公開講座情報を積極的に提供し、市民への学習情報の提供のあり方への調査に協力するなど施策の具体化に寄与している。また、福岡市では前記の政策目標を「公開講座の推進などのため、福岡都市圏大学などが展開する都心部のサテライト・オフィスの設置・活動を支援」するなどして施策の具体化を図っている。そこで、本学でも本学のもつ多様で豊富な資源を人材育成やまちづくりに活かすことに努めている。このほか、福岡県「ふくおか生涯学習ネットワーク」、福岡県男女共同参画センター「あすばる」の、働きたい、社会貢献したい女性を応援する情報サイト「あすばるチャレンジナビ福岡」などへも情報提供を行っている。

○公開講座（福岡大学市民カレッジ）開講講座数・受講者数

年 度	講座数	受講者数	のべ受講者数
平成 14 年度	40	1,518 人	8,949 人
平成 15 年度	40	1,487 人	7,931 人
平成 16 年度	46	1,588 人	8,259 人
平成 17 年度	48	1,768 人	9,858 人
平成 18 年度	37	1,583 人	7,413 人
合 計	211	7,944 人	42,410 人

○平成 18 年度福岡大学市民カレッジ講座（人数はのべ受講者数）

- ・英語で学ぶイギリス学 British Culture（春季）（231 人）
- ・めざせ！800 点 TOEIC 受験対策講座（235 人）
- ・中国語会話（春季）（207 人） ・朝鮮語の基礎（春季）（180 人）
- ・今だから実現のチャンス！ビジネスと NPO の作り方（97 人）
- ・キッズ・サッカークラブ（1,530 人） ・第 28 回薬学部卒業後教育講座（130 人）
- ・我が子と考えるキャリア形成《実践編》働くこと 生きること（224 人）
- ・共創型ワークショップ 広告メッセージ制作実習 イメージをカタチにする！（46 人）
- ・九州と日本の宗教文化ー八幡信仰と御霊信仰を中心にー（121 人）
- ・福岡大学サイエンス・ラボ（110 人）
- ・会計学基礎講座ー初歩から始める決算書（企業の成績表）の読み方ー（204 人）
- ・成長期のスポーツトレーニング法 成長期のスポーツ外傷・障害を予防するために（85 人）
- ・ホノルルマラソンを完走・完歩しよう（1,019 人）
- ・福岡大学日本語日本文学科創設 20 周年記念 高校生のための日本語日本文学講座（75 人）
- ・キッズ陸上競技 かけっこで一番！になろう（73 人）
- ・体験！化学の不思議ー化学への招待ー（116 人） ・キッズ・バレーボール教室（102 人）
- ・関節痛・腰痛のためのアクアエクササイズ（119 人） ・中国語会話（秋季）（178 人）
- ・朝鮮語の基礎（秋季）（139 人） ・「古事記（上巻）」を読む（第一回）（201 人）
- ・英語で学ぶイギリス学（秋季）（216 人） ・キッズ・ラグビーフットボール教室（106 人）
- ・会計学応用講座 新会計基準（会計ビックバン）で企業経営はどう変わるか（135 人）
- ・初級者から上級者まで！！投資に役立つ経済学入門（169 人）
- ・日本ファシリテーション協会九州支部共催第 2 回ファシリテーション九州フォーラム（115 人）
- ・福岡大学歴史学科創設 20 周年記念講座 歴史学入門（526 人）

- ・サクセスフル・エイジング 2006 人生を愉しむ 「詩」の世界に遊学する (106 人)
- ・共創型ワークショップ 広告メッセージ制作実習 第2回 イメージをカタチにする! (60 人)
- ・(財)日本ラグビーフットボール協会認定 『新スタートコーチ』養成講座 (44 人)
- ・健康食品と医薬品 (27 人) ・共創型ワークショップ 常識力を磨く! (42 人)
- ・福岡大学ジュニアサイエンス講座 ヒューマノイド・ロボットを作ってみよう! (38 人)
- ・第29回薬学部卒後教育講座ー薬剤師が理解したい薬物動態学ー (164 人)
- ・(財)日本サッカー協会認定「公認キッズリーダー」養成講座 (72 人)
- ・(財)日本サッカー協会認定「公認C級コーチ」養成講座 (171 人)

⑤ 大学の開放

教育研究の成果、施設などの本学資源を社会に積極的に開放している。

(a) 教育研究成果の公開

学部別に発行する人文・法学・経済学・商学・理学・工学論叢、医学紀要、薬学集報、スポーツ科学研究、研究部論集(人文科学編・社会科学編・総合科学編)は、平成15年度から電子化しホームページで公開しており、その論文数は1,251に及んでいる。

また、エクステンションセンターが公開講座として開催している「サクセスフル・エイジング」と「共創型学習プログラム」は、研究成果を市民に直接還元している。

- ・サクセスフル・エイジング：平成14年に、近々迎える高齢化社会に学際的にアプローチし、そのヒントを探る講座「サクセルフル・エイジングー高齢化社会を楽しく！健やかに！生きるー」を開講した。この講座は、「高齢社会」を統一テーマとして、本学9学部全学部からそれぞれの研究やその成果をもとに具体的な論考計24講の講座として構成した。超高齢化社会に突入したわが国においては「老い」とどう向き合うのか、どういう備えをすればよいのかなど市民の関心は高い。大学はこういった社会の要請にどう応えていくのか、その役割はより重要になってきている。「老い」に向き合い、より良い人生を生きるためのヒントを研究成果から切り出し「サクセスフル・エイジング」として継続して提供している。
- ・共創型学習プログラム：平成18年度より福岡大学「特色ある教育」として研究事業「共創型講座のためのティーチング能力向上プログラムの開発」を行っている。本事業では、①参加者の「コミュニケーション」をベースにしたワークショップ形式の共創型学習プログラムを提供し、社会人として必要なコミュニケーション能力を養成し、その能力を引き出すこと②その学習プログラムを運営する際に用いるファシリテーションなどのコミュニケーションスキルの活用方法や講座の場づくりなどを教育現場で活用できるよう研究し、教員のティーチング能力を向上させることを目指している。現在、共創型学習プログラムとティーチング能力を向上するための方策を具体化するために、学生を含めた社会人に試行的プログラムを提供している。提供したプログラムからフィードバックされる結果を精査し、試行を含めた本事業の研究に活かしている。

(b) 学術文化資料の公開

本学研究推進部が所蔵する古文書、民具資料、資料叢書、マイクロフィルム(昭和52年購入のゴールドスマスなど総数4,500点所蔵)について、平成15年度から資料名と概要をホームページで公開し、学内外の利用に供している。

(c) 書誌情報の公開

郷土史、経済史、統計資料を中心とした約8万冊の蔵書について、平成15年から書誌データを

II. 大学 社会貢献

作成し、国立情報学研究所や本学図書館システムへ所蔵情報を公開している。

(d) 図書館の開放

図書館では社会の要請に応えるため、高校生以上の学外者（夏季休業中は地域の中学生も含む）を対象に図書館所蔵資料の閲覧・複写（著作権法の範囲内での複写で、複写料金が必要）および蔵書検索（OPAC）による所蔵調査のサービスを行っている。

また、市民の文化的な活動や生涯教育に貢献する目的で始めた図書館特別展は、第1回の「グリム兄弟メルフェン展」から7回目を迎え、平成18年度は「ヨーロッパ法コレクション『法学の源流をたずねて』」と題して開催した。市民への文化的な催事として定着してきたようで、会期中1,271人の参観者があり好評であった。なお、平成10年からマルチメディア事業として貴重書等コレクションのデジタル化と電子コンテンツ作成を行っており、デジタル化した電子資料の成果を広く一般にWeb版で公開している。今後も電子コンテンツの充実に努めマルチメディア事業を継続し、広く社会の要請に応じていく。

(e) 施設・設備等の開放

図書館のほか、各種グラウンド、体育館、プール、学生食堂、学生情報センターといった施設は学生の利用状況を勘案し、地域市民への利用に供している。

⑥ 社会人教育支援事業

(a) 社会人入学

社会人入試による社会人の受入れは、学部および大学院において実施されている。

(b) 社会人再教育・継続教育支援事業

エクステンションセンターでは、会計学講座、薬学部卒業後教育講座など再教育のための講座とスポーツ指導者養成を目的とする講座を開講し、社会人再教育・継続支援教育を実施している。

⑦ 高大連携、高校への教育支援

高大連携・高大接続を通して高校と大学の協力体制のもとで、受験のための教育ではなく、大学教育に求められる基礎学力や応用力の向上を目指すため、平成18年10月に「高大連携推進委員会」を設置した。高大連携の基本理念を定めたうえで高大連携を狭義の「高大連携」と「高大接続（教育接続）」「高大一環（附属高校）」の3つに区分し、現在、本学各学部への入学を目指す生徒を対象とした教育接続協定を検討している。今後当協定の主旨に賛同する高校を募り高大連携を推進していく。また、高校生の進路決定の一助となるよう「高大連携プログラム—福岡大学で学ぶ」と題して授業を一部公開している。

また、エクステンションセンターでは、高校の正課および正課外教育への支援、教育プログラムの提供を行っている。平成16年には「福岡大学サイエンス・ラボ」として、西南女学院高校と福岡大学附属大濠高校両校の化学部に体系的環境教育プログラムを提供し、その活動を支援した。これは平成16年度文部科学省大学等開放推進事業、大学Jr.サイエンス事業に採択され、翌年「全国生涯学習フェスティバル（まなびピア）」参加事業「公開講座のあり方に関する調査研究フォーラム」において「学校とつなぐ」というテーマで発表した。さらに、平成18年度に福岡工業高校3年の課題研究（テーマ：光触媒）をサポートした。

⑧ 出張・模擬講義

本学のあらゆる分野の専門教育活動に多数の高校から「総合的な学習」への対応として出張・模擬講義の依頼があり、積極的に対応している。

模擬講義等実施状況および受講者数

	実施高校数	受講者数
平成 17 年度	61 校	4,101 人
平成 18 年度	78 校	4,542 人

⑨ 学校適応支援教室

平成 18 年 4 月に小・中学校の不登校生徒の学校復帰支援を目的として開設した。臨床心理士の資格をもつ専門のカウンセラー（8 人）に加え、臨床心理士を目指す大学院生と教職課程の学部生（約 40 人）が参加し、子どもの学校復帰を支援している。都道府県や市町村の教育委員会が同様の適応指導教室（教育支援センター）を設けているが、大学が設置するのは全国初である。学校に行けない子どもたちの新たな受け皿として期待されている。

【点検・評価】

本学では上述のように様々なプログラムを通して社会との文化交流等に関わりをもちながら地域住民や一般社会と連携を進めている。教育システムに関わるものの中でも、環境問題に関する意識を高める取組み方、姿勢を教育プログラムとして具体化できている。しかし、本学が総合大学としての地域貢献を社会に認知してもらうには、より広範な分野で充実を図ることが望まれる。教員や学生の参画意識をさらに広げるよう全学的に取り組み、内容・人員ともにもっと充実を図る必要がある。

また、エクステンションセンターでは、講座として具体化するにあたり研究成果の還元のみならず、教育プログラムを提供することを意識した企画を立てると同時に、受講者のニーズを汲み取りつつ本学の人的・物的資源を有効に活用するよう腐心しており、受講者からは「一貫したテーマに基づいて講義が行われ、講座内の講義ごとのプレが少なく、講座の意図が理解できる」という評価を得ている。さらに、運営にあたって、講座チェックと授業アンケートを行い、常に講座の質と受講者の満足度を高める工夫がなされており、講座受講者の満足度、評価とも高い。

公開講座の開設は広範囲にわたる取組みが行われているが、大学全体として情報を一元的に提供できていない。また、専用教室がなく、施設設備面からの制約があり、講座数の追加や、新たな形態の講座を開設することが不可能な状況にある。講座への市民の参加については、受講者のバックボーンや学習レベルなどに大きな差があり、中には継続的な運営が難しい講座もある。特に語学講座においては、学習レベルの差、リピーターの問題、講師との関係、チュートリアルを望む受講者とのミスマッチなど問題もある。一方、公開講座を担当する教員が多様な社会、市民と関わることで、論理と実学との効果的な連結が図られ、学部教育にその成果を還元することができているものもある。

総合大学としての幅広い分野での教育研究活動が行われ、その成果が公表されている。しかし、ホームページで公開している研究成果については、著者名や語句等から容易に検索できるようシステムを改良しているが、分野・系統別に検索できる機能は備えていない。また、平成 15 年度以前の論叢等は未公開となっており、遡及が望まれる。

本学における地方自治体との連携については、福岡市、福岡県、北九州市、大牟田市との環境に関わる問題をはじめとして、教育・研究分野における様々な連携を図っている。特に、研究推進部を中心にした研究活動は、国や地方自治体等の政策形成に大いに寄与している。また、学生のボランティア活動としては、福岡市や福岡県が行う「学生サポーター制度」「理科支援員等配置事業」「ヤ

II. 大学 社会貢献

「サポーター派遣事業」に教職課程を受講する学生を中心に近隣の小・中・高校に積極的に派遣し、教科授業の支援、放課後の学習支援、学校行事の支援、クラブ活動の支援、図書館整備支援、小学校理科学習の観察・実験の補助などを行い、教員志望者の資質・能力向上を図るとともに児童生徒へのきめ細かな指導に貢献しており、双方にとってメリットがある。さらに、工学部教授とそのゼミ生が企画して行う「樋井川一斉環境調査」は、地域住民や柏陵高校の生徒が一体となったもので、環境問題に対する意識が広がるものとして有効である。

【改革・改善策】

様々な面から役割を果たしているが、本学が地域と密着した大学として受け入れられるためには、総合大学としての幅広い分野、規模の拡大を図る必要がある。

エクステンションセンター、研究推進部、地域ネット福大オフィスといった、社会貢献に関わる部署が連携をとりながら、全学的な見地から点検・評価を行い、より広い視点から地域社会との連携を図っていく。

(2) 企業等との連携

【現状の説明】

本学では新たな社会の要請に応えるため、平成 13(2001)年に総合研究所を研究推進部に機構を改組し、研究支援部門・研究推進部門・研究開発部門を軸に体制を整備し活動を行っている。研究支援部門では、共同研究を本旨とする各種研究チームを組織するとともに、学術講演会・研究会の開催など多方面にわたる活動を展開している。研究推進部門では、研究活動に必要な学外研究資金の導入を促進・支援するため、国や企業等からの研究補助金・助成金、受託研究等の受入・管理を行い、産学官連携を一層深めている。研究開発部門では、研究成果を社会に還元するとともに、さらなる研究成果を発展させるために、学外研究機関との共同研究の受入、特定の研究プロジェクトを組織する研究機関（付置研究所）の設置と活動の支援を進めている。

また、学長を本部長とする産学官推進本部のもとに、本学のポテンシャルを生かして地域産業のニーズと結びつきながらビジネスモデル構築の実現に向けた産学官連携を進めるため、知的マネジメントの実務を行う「知的財産センター」、産学官推進の総合窓口機能となる「産学官連携センター」の設置を計画し、平成 18 年 4 月に産学官連携センターを設立した。平成 20 年度には知的財産センターの開設を目指して準備を進めている。

具体的な取組状況は次のとおりである。

① 産学官連携センター（コラボレーション・センター）の活動

平成 18 年 4 月に産学官連携推進の窓口となるセンターを設置し、九州経済産業局から出向中の産学官連携事業の企画責任者 1 人、文部科学省派遣産学官連携コーディネーター 1 人、専任職員 3 人および派遣スタッフ 1 人の 6 人体制で産学官連携推進業務の企画、実施、コーディネート活動全般を行っている。学長を本部長とする推進本部会議や推進委員会の設置で、産学官連携推進の基本方針が明確となり、連携活動が推進されている。センター主催で OP（オープンプラットホーム）会、各種講演会、技術交流会（公的補助金採択）などを開催している。また、研究シーズの発表会に多数出展し、ホームページと紹介パンフレットによる広報活動を行った結果、着実に行政、産業界、地域等にセンターの知名度が上がりつつある。

(a) 技術交流会

大学のもつ知のリソースを地域の企業や一般市民、産業支援機関に開放し、成果発表を行い、地

域の活性化や産業振興に繋がるよう、技術交流会を毎年12月に開催しており、すでに9回を数える。また、大学のシーズと企業のニーズが結びついた産学マッチング・プレゼンテーションや産学ポスターセッションをとおして、本学研究者の基礎研究と実用化された研究事例を展示・発表している。昨年は145人の参加者があった。

(b) 研究シーズ集

本学の研究シーズを紹介した『研究シーズ集』を年1回発行し、産学官連携活動の成果発表時や企業訪問の際に配布するとともに、Web上で最新研究シーズの検索ができるよう対応している。なお、平成19年版はカラー刷りで、12の研究分野で構成し利用価値を高めるよう工夫している。掲載情報は、研究者が企業とどのような連携関係を求めているのか把握できるよう研究適用分野・用途の欄を設けるとともに、研究室で保有する研究設備の紹介、特許の取得状況を簡単に紹介するなど、産学官連携に特化した内容にしたことで、読み手からの評価を得ている。

また、各種の産学官連携イベントにも参加し本学の研究シーズをポスター発表している。昨年は京都以西の10会場に出展した。

(c) 産学連携推進室

産学連携推進室は、平成15年に北九州市と大牟田市に設置され、両市と連携した活動を展開している（地方自治体との連携の記述を参照）。

(d) 中小企業との連携

産学官連携の推進と福岡県内の地域産業の発展に貢献するため、平成18年11月に(財)福岡県中小企業振興センターと包括協定を結び、技術課題をもつ中小企業の相談にコーディネーターとしての助言や、研究者への橋渡しを行うなど、相互の資源の有効活用を促進している。この包括協定は、地域の中小企業が抱える問題に対して本学が窓口となることを明確に打ち出しており、その点において本学の役割は大きい。しかしながら、現在コーディネーターが1人で対応にあたっており、支援にあたる人員不足の感は否めない。

② コラボレーション・ネットワークの構築・運用

コラボレーション・ネットワークは、本学の産学官連携を推進するための「会員制」のネットワーク・クラブである。本センターでは、本学の有する知のリソースを社会還元するとともに、産学官の有機的な連携・協力を深めていくため、経済・文化の発展など地域社会の活力向上に貢献し、産学官連携の発展に資することを目的に、平成19年4月に開設した。本学の会員サービスの特徴に、有料技術指導料の割引、研究室見学会（ラボツアー）への参加、本学エクステンションセンターが実施する講座の受講料の割引、同センターが企画する産学官連携を推進する各種講座の共同参画がある。コラボレーション・ネットワークは、本学のみならず行政や支援機関の参画を得て、人的ネットワーク作りから、技術相談への対応、共同産学プロジェクトの構築、企業活動への支援など、企業ニーズと段階に応じた産学官連携を進めていくうえで、OP会と同様に重要な組織と位置づけられている。平成19年8月現在の会員数は23人となっている。

③ 知的財産の管理、知的財産センターの設置

平成18年4月に産学官連携センターを発足させ、次のステップとして知的財産センター設置に向けて体制を準備中である。すでに、知的財産に関わる専門スタッフを採用し、特許庁のアドバイザー派遣事業の採択を受け、アドバイザーとともに知的財産ポリシーの作成にも取り組んでいる。発明審査委員会のメンバーに、学外から2人の専門家を客員教授として招聘し、発明のヒアリング、特許申請業務等について様々なアドバイスを受けている。

II. 大学 社会貢献

④ 研究・学術活動の広報体制

本学研究者の研究や学術活動等は、これまで ReaD 対応型の研究者情報として公開していたが、「社会や企業からみても、わかりやすくする」ために大幅に変更し、平成 18 年 11 月に新研究者情報として公開を開始した。この情報は、一方では本学研究者が自己の研究業績等を正確、詳細に把握、分類することも目的としてきたが、他方では体系的な情報として、正確に外部に公開することにも繋がっている。さらに、産学官連携の面からは、企業が求める研究分野、研究者の情報を、企業の立場から把握可能なシステムとしたことにより、一層の産学官連携の推進にも繋がるものと期待できる。

⑤ 付置研究所の活動

本学では、研究成果を社会に還元するとともに、さらに研究の発展を期すために、学外研究機関との共同研究の受入れや、特定の研究プロジェクトを組織化した次の 6 つの研究機関を設置し、活動を行っている。

(a) 分子腫瘍学センター

平成 9 年に文部科学省からハイテク・リサーチ・センター整備事業として設置選定を受け設立。いろいろな癌の新しい診断法と治療法の開発研究を進めている。二期目（6～10 年目）に入った現在では、消化器癌に対する新しい免疫療法および遺伝子療法の確立、造血器腫瘍に対する分子生物学的診断法およびバイオ治療法の確立、その他の癌および関連疾患に対する新しい診断法および治療法の開発を進めている。

(b) 資源循環・環境制御システム研究所

平成 9 年に文部科学省の学術フロンティア推進事業および北九州市のエコタウン事業の支援を受けて設立。廃棄物の無害化やリサイクルによる減量化の研究を行っている。二期目に入った現在では、新規プロジェクトを加え「次世代型最終処分場技術」と「環境汚染物質の無害化および廃棄物の再資源化技術」が共同研究プロジェクトとして、実用化技術の創出に努めている。

(c) 都市空間情報行動研究所

平成 12 年に文部科学省の学術フロンティア推進事業の一つとして設立。「ハイパーテキスト社会実験研究」と「東アジア巨大都市における消費者行動の国際比較および都市政策研究」がプロジェクトとして進行中で、より一層の地域への貢献を目指している。

(d) 高機能物質研究所

平成 12 年に文部科学省からハイテク・リサーチ・センター整備事業として設置選定を受け設立。国内外からの研究者も参加し、新しい機能を持った物質の研究・開発を行い、大きな注目を集めている。

研究は、「ナノ要素から要素間ネットワークに至る広域空間探索とバイオ新素材への展開」と「生体システムからみた病態の解明と創薬への応用」の 2 つのプロジェクトからなっており、いずれのプロジェクトも本学内だけでなく国内外からも研究者が参加している。

(e) てんかん分子病態研究センター

文部科学省からハイテク・リサーチ・センター整備事業として選定を受けて、平成 18 年に設立した。理学部、医学部、薬学部と学部を超えた研究グループが、「てんかんは中枢神経に発現するイオンチャンネル・受容体チャンネルの異常による“チャンネル病”とする新しい仮説のもとに一定の成果を上げている。

(f) 環境科学技術研究所

平成 12 年に環境科学技術に関して、特に大気や水中の有害物質の処理操作や処理装置を開発研究する目的で設立。企業や官庁が費用を負担し、施設とノウハウの提供を大学が受け持つ、産学官の連携のもとに運営されている。

環境に関わるさまざまなテーマに取り組んでおり、すでにいくつかの特許を取得している。今後もオリジナルな情報の発信が期待されている。

研究の一例としては、「シックハウス原因物質分解技術の開発」や「水処理研究（北九州市環境科学研究所との共同研究）」がある。

⑥ 企業等との共同研究・受託研究の推進

研究推進部の研究推進部門が研究活動に必要な学外研究資金の導入を促進・支援するために、国や企業等からの研究補助金・助成金、受託研究等の受入・管理業務を行っており、本学の学術振興とその成果を社会に還元する機会を拡大するべく活動している。

共同研究の件数は平成 16 年度 1 件、17 年度 10 件、18 年度 17 件と増加傾向にある。また、受託研究の受入件数は、平成 16 年度 85 件、17 年度 62 件、18 年度 82 件となっており、企業からの受入れが減少している反面、公的機関からの受託研究は増加している。なお、研究助成寄付金は増加している（「大学基礎データ」表 28、表 32）。

⑦ 寄付講座・寄付研究の受入状況

寄付講座は、平成 18 年度に法学部、平成 19 年度に経済学部と商学部がそれぞれ 1 件ずつ開講している。また、寄付研究は平成 19 年度に工学部、医学部が受け入れている。

○寄付講座の開設状況

	寄付講座名	単位数	講座期間	寄付者名
法学部	演習Ⅱ	4 単位	平成 18 年 4 月～19 年 3 月	九州電力株式会社
経済学部	特別演習Ⅰ	4 単位	平成 19 年 4 月～20 年 3 月	九州電力株式会社
商学部	特別寄附講座 A	2 単位	平成 19 年 4 月～19 年 7 月	(社)日本フードサービス協会

○寄付研究の受入状況

学部	企業数	受入金額	寄付研究名称
工学部	5 社	18,750,000 円	最終処分場早期安定化研究
医学部	1 社	54,000,000 円	ウイルス性肝炎・肝癌先進医療研究

⑧ 特許・技術移転を促進する体制

本学では、教育研究活動の成果として創出された知的財産を産業界や公的機関との連携により活用し、産業の発展に資するため、産学官連携推進本部のもとに産学官推進の窓口となる「産学官連携センター」を設置し、さらに知的マネジメントの実務を行う「知的財産センター」の設置に向けて、知的財産管理の基本方針の策定、発明審査委員会や発明規程等の適切な運用について整備中である。また、知的財産ポリシーの検討に着手したところであり、年度内の策定を目指している。また、本学の職員が行った発明等の権利を保障し、発明意欲および教育研究の向上に資するため、平成 16 年に「発明規程」を制定し、知的財産に関わる権利について規定化を図った。本発明規程に基づき設置された「発明審査委員会」では、知財の帰属、評価、選択等判断を行っている。

知的財産センターが発足すれば、発明審査委員会から判断を受けたものが、発掘、管理、権利化、

II. 大学 社会貢献

契約等の支援へと繋がり、さらに出願件数も増加するものと思われる。

本学の特許等出願・登録状況は次表のとおりである。

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
出願件数	4	13	14
登録件数	0	2	1

【点検・評価】

上述したように、本学では地域に密着した産学官連携を目指すとともに、国が推進するイノベーションの創出を目指した研究を行っている。産学官連携センターでは、研究シーズの発掘を行い、ホームページ、産学官連携の成果発表会や技術交流会の場で紹介している。このような活動により、企業等との連携は、その内容・規模ともに充実・拡大傾向にある。

これらの取組みを具体的視点で捉えてみると、まず、大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携として、「(財)福岡県中小企業振興センターとの包括協定の締結」「福岡市との地域貢献に関する基本協定」「クリヤマ(株)との産学連携に関する包括協定」を締結、また、産学官連携センターが設置した2つの「産学連携推進室」のうち、北九州産学連携推進室では同市が推進するエコタウン事業との連携、大牟田市産学連携推進室では大牟田エコタウン進出企業に対する相談支援や地元企業との交流事業を展開している。さらに、文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業の策定を受けた、ハイテク・リサーチ・センター整備事業として「分子腫瘍学センター」「高機能物質研究所」「てんかん分子病態研究センター」、学術フロンティア推進事業として「資源循環・環境システム研究所」「都市空間情報行動研究所」の付置研究所が設置されており、そこでの活動の結果として、研究成果報告会の開催や研究成果報告書を刊行・配布し、教育研究上の連携を図っている点は評価できる。さらに大型のプロジェクト等に採択されるよう研究の内容や体制の充実を図る必要がある。

また、企業等との共同研究は毎年増加傾向にあるが、受託研究の受入れは減少している。一方で、公的機関からの受託研究は増加している。なお、企業からの研究助成寄付金は増加しているが、これらは全般的に理系学部集中しており、文系学部での受入れを増やす方を検討する必要がある。

【改革・改善策】

学長を本部長とする産学官連携推進本部のもとに、平成 18 年 4 月に「産学官連携センター」が設立され、現在は「知的財産センター」が設立準備中であり、この体制が整備されれば、特許・技術移転の出願・登録件数もさらに増加することになり、企業等との連携活動がより広い視点から推進できる。